

平成 29 年度大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業について

環境省においては、今年度の補正予算にて、「災害廃棄物処理計画策定モデル事業」及び「災害時処理困難物適正処理モデル事業」を実施しているところですが、平成 29 年度においても同様のモデル事業を実施すべく、予算要求しているところです。

現時点で想定しているモデル事業の概要は以下のとおりですが、変更がありうることにご注意ください。

1 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業の種類

モデル事業は、添付の「大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業」の「2）地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備」の一部に該当し、具体的には、以下の3種類のモデル事業を予定しています。

- (1) 一部事務組合など複数市町村による災害廃棄物処理計画策定モデル事業
- (2) 災害時処理困難物適正処理モデル事業
- (3) 災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業【新規】

2 スケジュール

- 1月27日迄 平成29年度モデル事業意向確認
- 2～3月頃 平成29年度モデル事業応募のご案内
- 3～4月頃 対象地域を選定し、実施項目を精査
- 4～5月頃 入札公告行い、業者を選定
- 5～6月頃 事業開始（～平成30年3月）

3 モデル事業の対象（複数で応募することも推奨）

・都道府県 ・市町村 ・一部事務組合

災害廃棄物処理計画の策定に向けて必要な調査を行う予算が足りず困っている自治体等、追加の調査を行いたいが予算が不足している自治体等、処理困難物についての専門的観点からのアドバイスが必要な自治体等、図上演習を実施したいがノウハウが判らない自治体等が主な対象となります。

4 予算規模

1つのモデル事業当たり500万円程度（予算額、モデル事業数等に依る）

5 予算執行の方法

選定された事業について、近畿地方環境事務所がコンサルタント会社等に請負発注し

ます。自治体等の費用負担はありませんが、緊密に連携して事業を実施する必要があるため、近畿地方環境事務所やコンサルタント会社等との打ちあわせへの出席、自治体の管轄地域内にある処理業者や排出事業者へのヒアリングの手配、自治体等が保有するデータの提供などをお願いする場合があります。

6 モデル事業の内容

(1) 一部事務組合など複数市町村による災害廃棄物処理計画策定モデル事業

災害廃棄物処理計画の策定に向けて、複数市町村との連携を要する課題について調査検討します。災害廃棄物処理計画策定に向けた調査検討であれば、モデル事業実施期間中に計画策定に至らなくても構いません。

(具体例)

災害廃棄物の発生量・処理可能量

人的資源の確保（設計・積算、契約・補助金事務、廃掃法や化学物質の知識）

仮置場の選定・確保

収集運搬体制の確保

自区内に処理施設や最終処分場がないことによる課題

処理施設等が被害想定区域内にあることによる課題

広域連携のマッチング及び派遣手順、バキューム車、パッカー車の必要量

広域処理のマッチング、派遣手順

セメント会社、大手の産業廃棄物処理業者の活用

複数市町村で統一すべき仮置場の分別ルール

処理困難物（アスベスト、農薬、溶剤等）の取扱い

津波被害による被災自動車・船舶の仮置場の確保、処理方法

津波堆積物の発生・処理など

(2) 災害時処理困難物適正処理モデル事業

本モデル事業における災害時処理困難物とは、災害時に処理が困難となる物を指し、平常時の処理困難物のみではありません。例えば、災害によって廃棄物処理施設の停止が想定される自治体であれば、通常の生活ごみも災害時処理困難物となります。発生が想定される災害時処理困難物の種類、量を調査し、災害時処理困難物の収集、運搬、処理を適正に実施するための方策を検討します。

(具体例)

石油コンビナート等が集積する地域

【想定される災害時処理困難物】

- ・石油コンビナートから流出する重油
 - ・化学プラントから流出する化学物質
 - ・有害物質を含む津波堆積物
- 水産加工業・畜産業が集積する地域

【想定される災害時処理困難物】

- ・水産加工業から流出する魚介類
- ・畜産業から流出する家畜の死体、糞尿
- ・飼料倉庫等から流出する飼料

漁業が集積する地域

【想定される災害時処理困難物】

- ・鉛が編み込まれた漁具漁網
- ・船舶

(3) 災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業【新規】

自治体の廃棄物処理分野や廃棄物焼却工場等の処理施設のBCP策定の支援を行います。

自治体レベルにおける図上訓練を実際に支援する事業となります。

(図上訓練の具体例)

- ・討論型図上訓練(ワークショップ型)

<所与の被災状況における災害廃棄物処理の状況(発生する課題)と対応策を議論するワークショップ>

- ・対応型図上訓練(問題発見型)

<実際にあった過去の災害廃棄物処理の状況に沿った状況付与を災害時間に沿って行い、現行体制の問題点を整理する演習>

- ・対応型図上訓練(計画策定型)

<事前に策定した災害廃棄物処理計画を用い、実際の災害状況を模擬して付与される状況(課題)に対応できるか検証する演習>

注1：平成29年度モデル事業応募のご案内を2～3月頃に差し上げる予定です。先んじて、意向確認を行っておりますが、手を挙げなかったため平成29年度モデル事業に応募できない、といったことはありません。

注2：現時点で予算額は未定ではありますが、平成28年度事業と同様、予算規模により希望に添いかねる場合がありますので、ご理解いただきますようお願いいたします。



大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業

平成29年度予算(案) 441百万円(4百万円)
(平成28年度第2次補正予算 299百万円)

事業目的・概要等

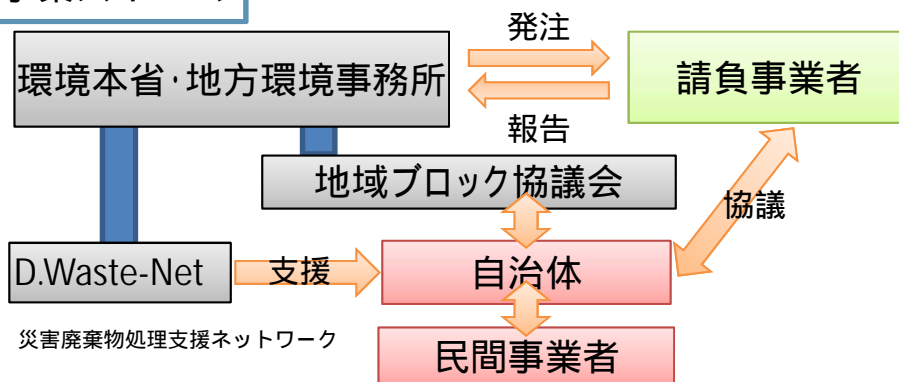
背景・目的

- 本年4月に熊本地震が発生し、熊本県及び大分県を中心に大きな被害が発生し、100万トンを超える量の災害廃棄物が発生している。また昨年は9月に関東・東北豪雨災害が発生し、茨城県や栃木県、宮城県において大きな被害が発生し、今もなお災害廃棄物処理が実施されている。このように毎年のように激甚な災害が発生し、その都度さまざまな課題への対応が求められている。
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、骨太方針2016においても重点事項とされている国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化の一層の推進が必要とされている。

事業概要

- 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築
 - 1) フォローアップと継続的な発信
 - 2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備
 - 3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

事業スキーム



イメージ

- 1) フォローアップと継続的な発信
毎年のように発生している大規模な災害の分析
災害廃棄物対策に関する継続的な情報発信



- 2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備
大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画作成
地域ブロック協議会の設置、協議
自治体レベルの取組加速化のための計画策定等モデル事業
災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業



- 3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備
混合廃棄物の処理フロー、広域輸送、広域的施設の活用
D.Waste-Netを通じた専門家の派遣体制の維持、充実

期待される効果

- 事前に災害時の対応体制（必要な廃棄物処理施設の整備を含む）を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。